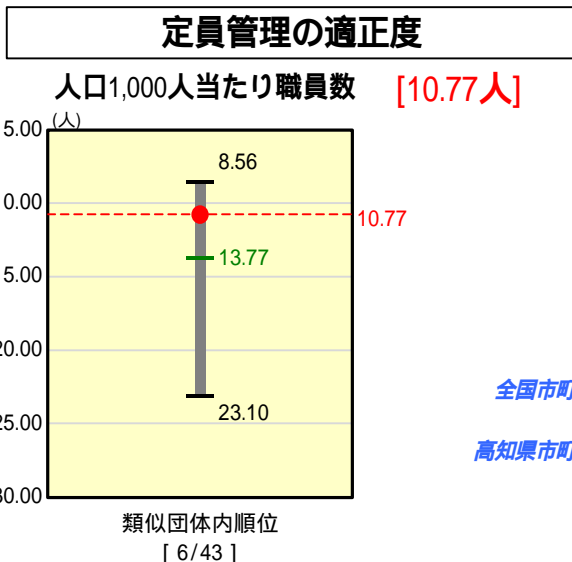
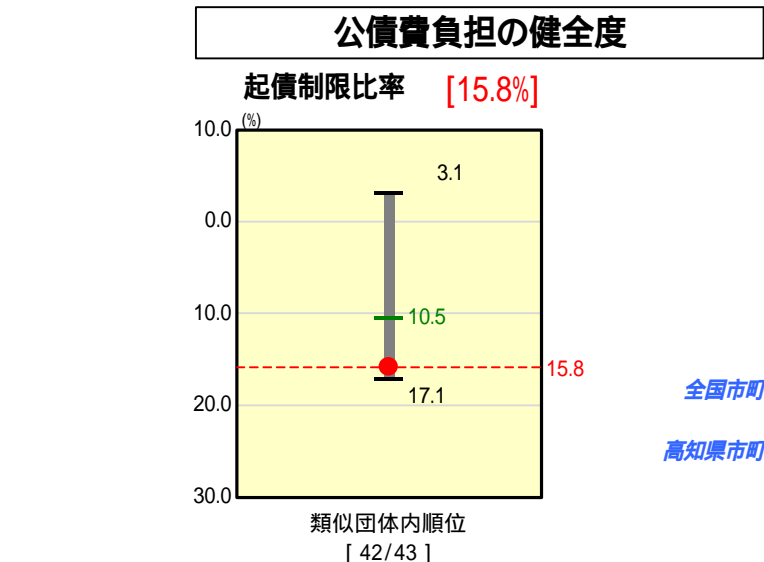
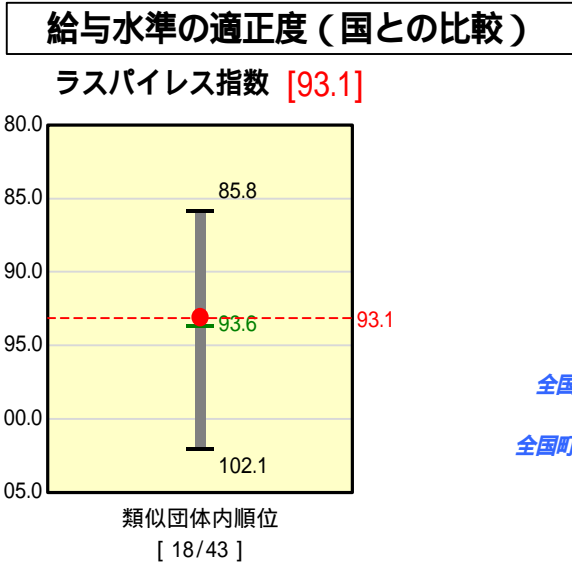
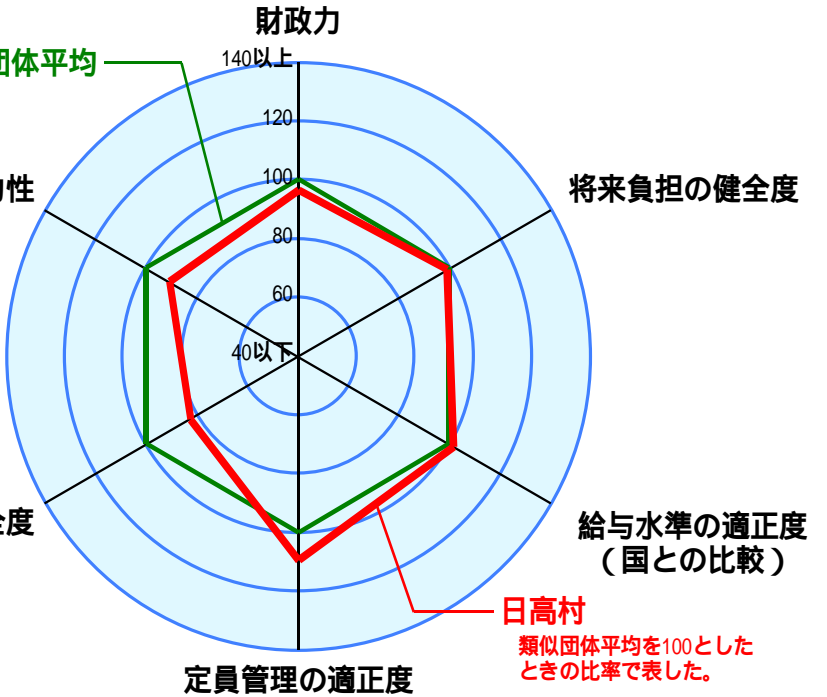
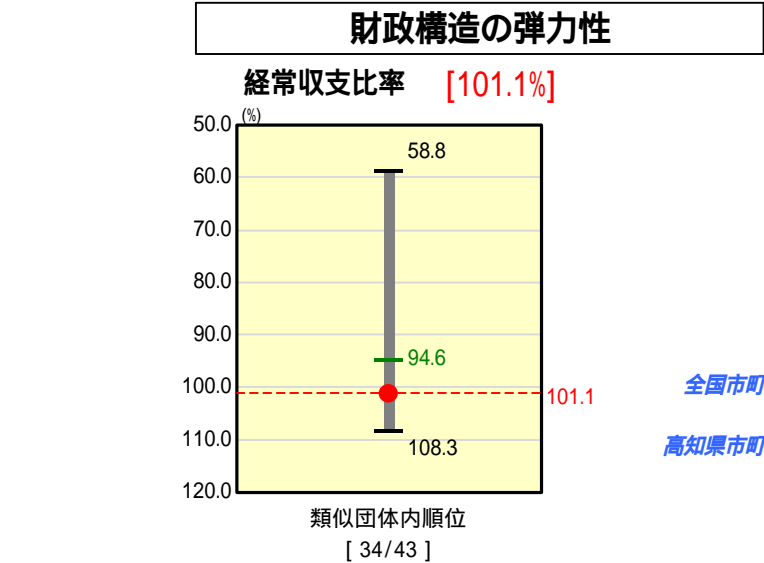
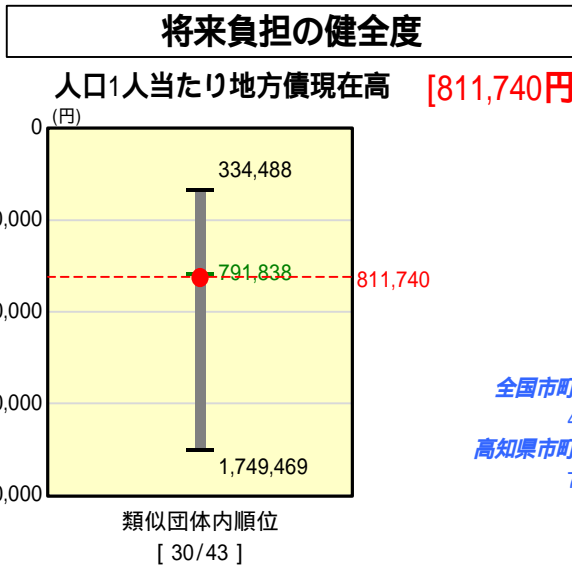
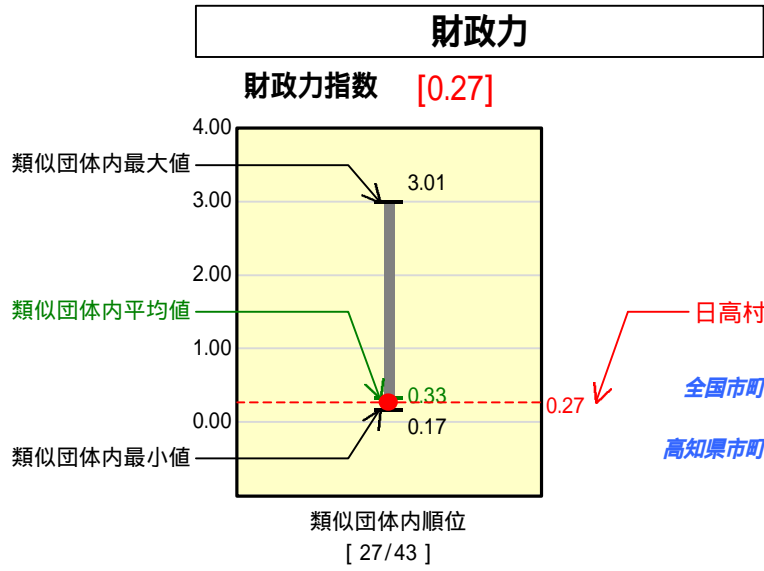


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

高知県 日高村

人口	6,222人(H17.3.31現在)
面積	44.88 km ²
歳入総額	3,557,490千円
歳出総額	3,492,464千円
実質収支	41,440千円



分析欄

【財政力指数】
・類似団体平均値をやや下回っている。今後は下記記載内容に留意し、上昇に努める。

【経常収支比率】
・経常収支比率の状況については、昨年度同様に普通交付税の減額等によりその比率は悪化の一途を辿っており、比率減少に向けた歳出予算額を抑制し経常経費充当一般財源の減額に努めたが、公債費充当の一般財源において既発債の元金償還がピークに入ったこと、また事業精査による補助事業への人件費充当額の減少等を起因とした人件費の増加等で、類似団体平均値を大きく上回り、昨年度より0.3ポイント増の101.1%となった。尚、この結果を踏まえ平成17年度においては、更なる歳入経常一般財源の確保及び歳出経常経費充当一般財源の抑制に努めなければならないが、今後前述の公債費が実質的なピーク(17~18年度)を迎えることから、新規はもとより継続中の事業についても更に精査を行い、予算規模の縮小を図らざるを得ない厳しい状況にある。

【起債制限比率】
・既発債の元金償還がピークに入ったこと、また、比率算出に伴う普通交付税・基準財政需要額に算入された公債費等の分母となるべき数値の減が原因となって上昇し、類似団体平均値を大きく上回っている。今後は、起債制限比率の上昇を抑制するため、公債費負担適正化計画及び財政運営管理計画の策定による計画的な財政運営の実施及び起債発行額の抑制、公債費充当特定財源の確保に努める。

【人口1人当たりの地方債現在高】
・類似団体平均値をやや上回っている。今後は上記記載内容に留意し、抑制に努める。

【ラスパイレス指数】
・管理職手当の減(7% 5%)、時間外手当の減(6% 5%)により、類似団体平均値をやや下回っている。今後は、各種手当の総点検を行うなどより一層の給与の適正化に努める。

【人口1,000人当たりの職員数】
・類似団体平均値を下回っている状況にあるが、日高村行政改革検討委員会の答申を踏まえ、各費目抑制の具体化を図り、更なる定員管理の適正化に努める。

類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。